

# 日本におけるガス事業の状況

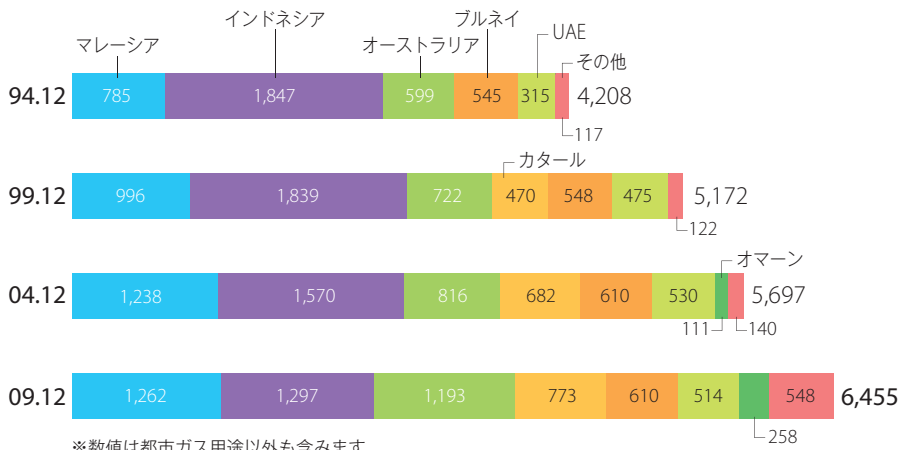
## 日本のガス事業の特徴

日本のガス会社は全国で211社にのぼりますが、そのうち大手数社のガス販売量が国内ガス販売量の大部分を占めています。主な原料であるLNGについては、日本では1969年より輸入を開始しており、日本で使用されるガスの原料のほとんどは海外からの輸入に依存しています。国内のガス市場においては、諸外国に見られるような国際ガスパイプラインや国内を貫通するガスパイプラインはなく、また、ガス事業に関しては、ガスの輸入・備蓄・製造から販売まで分割されずに一貫した経営となることが、日本のガス事業の特徴として挙げられます。

### 日本と欧米諸国のガス事業の特徴比較

	日本	欧米諸国
調達	LNGの輸入に依存	国産または、近隣諸国からパイプライン経由で調達
インフラ整備	需要地間を結ぶパイプラインは未整備	産地、需要地、他需要地間を結ぶパイプラインが発達
競争環境	他エネルギーとの競合、新規参入も増加	同エネルギー供給者間のみ競合
技術開発	ガス事業者が主体	メーカーが主体
保安	需要家資産への責任有り(内管・消費機器まで)	需要家資産への責任無し(ガスメーターまで)

### 日本のLNG輸入実績(単位:万トン)



出典：財務省「日本貿易統計」

### ◆天然ガスの特性

天然ガスは、他の化石燃料と比較して環境負荷が小さいことや、石油のように特定の地域に偏在せず、かつ埋蔵量※が石油と比較して豊富であるといった特性を有しています。特にその環境優位性については、環境意識の

高揚とともに、ますます関心が高まっており、今後さらに需要が拡大することが見込まれています。

※30～33ページ「海外エネルギーバリューチェーン事業」をご覧ください。

### 天然ガスと石油の可採年数比較(単位:年)



出典：BP「Statistical Review of World Energy 2010」

### 化石燃料の燃焼生成物発生量の比較(石炭=100)

	CO <sub>2</sub>	SOx	NOx
石炭	100	100	100
石油	80	68	71
天然ガス	57	0	20~37

出典：「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3/エネルギー総合工学研究所)」「IEA(国際エネルギー機関)Natural Gas Prospects(1986)」

## ガス事業の規制緩和

日本のガス事業は、1995年に初めて小売の自由化が導入されて以降、徐々に規制緩和が進み、小売の自由化範囲が拡大されてきました。現在は、年間契約ガス使用量

10万m<sup>3</sup>以上の需要家までが自由化対象となっており、販売量ベースでは約6割の市場が自由化されています。

### 電気事業・ガス事業の規制緩和の経緯

	電気事業			ガス事業			主な対象
	自由化範囲	全国販売量シェア	主なポイント	自由化範囲	全国販売量シェア	主なポイント	
1995年	—	—	電力卸事業(IPP)の導入、原料費調整制度の導入	200万m <sup>3</sup> /年以上	47%	託送供給の導入、原料費調整制度の導入	大規模工場・大規模商業施設
1999年/2000年	2,000kW以上	26%	特定規模電気事業者の創設	100万m <sup>3</sup> /年以上	52%	託送供給の義務化(大手4社)	
2004年	500kW以上	40%	振替供給料金の廃止	50万m <sup>3</sup> /年以上	55%	託送供給の義務化	中規模工場・シティホテルなど
2005年	50kW以上	63%	卸電力市場の創設	—	—	—	小規模工場・病院・ビジネスホテル・スーパーなど
2007年	—	—	—	10万m <sup>3</sup> /年以上	62%	—	

出典：「電力自由化・新制度の徹底解説」(電気新聞編)、2009年総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会市場監視小委員会

## 料金制度の特徴

原料であるガス価格は、為替レートや原油価格の動きにより変動しますが、ガス料金には、こうした他律的要因を反映させる仕組みが採り入れられており、これを原料費調整制度と呼んでいます。この制度により、為替レートや原油価格の変動が当社の業績に与える影響は、

中長期的には中立ですが、原料費の変動とガス料金への反映の間に時間差(タイムラグ)が生じることから、短期的には為替レートや原油価格の変動の影響を受けることとなります。

### 原料費調整制度

